

佐々波 楊子

『経済成長と国際競争力』

東洋経済新報社 1968.8 xii+192 ページ

本書は、経済成長における貿易の役割について、特に「価格競争力」の動向に重点をおきつつ実証分析を行なった好研究である。その基礎となる理論的立場は古典的な比較生産費説であるが、そのほかの関連諸業績についても簡潔な展望と評価とが与えられており、理論モデルと実証研究との関係についても色々と考える材料を提供

する。

本文の構成は結言を含めて6つの部分から成り、初めの2章は理論的展望、次の2章は貿易と成長に関する実証分析にあてられ、最後の第5章では成長下における価格の問題が論じられている。いずれの部分についても著者独自の主張と見解が述べられているが、この書全体を通観する時には、その中核をなすのは第3および4章だと言うことができよう。

著者自身が述べておられるように、第1・2章は、経済成長と国際貿易との相互関連を明らかにする目的で、いくつかの理論枠組を提示したものである。第1章では、まず比較生産費原理の説明が行なわれるが、開発途上諸国における経験に照らす時には、この原理の「低開発国の第1次産品問題に対する適用性はきわめて少ない」(p. 17)として、重要な限定が付けられている。第3章以下の同原理に基づく実証研究が、すべて製造業の分析に限られているのはこの理由によるのであろう。一方、経済発展過程の理解のためには、Myint, Caves等によって主張された「余剰はけ口(vent for surplus)モデル」が示唆的であると考えられるかもしれない。このモデルは、国内の余剰生産資源が貿易という「はけ口」を通じて活用されることによって、輸出ドライブによる経済成長が達成される可能性を示したものである。事実、19世紀末から20世紀初頭にかけて工業化を経験した諸国(米国も含めて)では、輸出部門が成長要因となった時期が存在した。しかしながら、著者によれば、現段階における開発途上国では、輸出部門と他部門との間の波及効果が円滑に働かないために、残念ながらこのモデルの適用性は大きいとは言えない。特に輸出が第1次生産物を中心に行なわれている場合には、この障害が大きい。その他に著者は、経済発展における輸入代替の意義を強調してこの章を閉じている。

第2章は、経済成長過程を総合的に理解するという立場から、主としてHeckscher-Ohlin命題を検討したものであるが、その一環として、国際収支問題をきっかけとして行なわれた比較生産費説に基づく種々の実証研究もあわせて紹介する。(なお、ここで $H=O$ 命題というのは次の2仮説のことである。すなわち、(1)国際分業が生ずるのは、各国の生産要素賦存比率が異なるためであり、一国は相対的に豊富な生産要素を多く用いた財を輸出する；(2)国際貿易の結果、2国間の生産要素価格比率は均等化する。)

$H=O$ 命題に対する著者の態度はおおむね否定的である。その理由はふたつある。ひとつは、米国や日本につ

いては、上記の仮説(1)の逆が成立するという発見(“Leontiefの逆説”)であり、ふたつは、産業の資本集約度による順位は生産要素価格比率の変化によって変化し、必ずしも一義的には定まらないという理論的帰結である。いいかえれば、 $H=O$ 命題は、そのよってたつ諸前提があまりにもきついので、実証分析への適用が困難だというのが著者の見解である。第3章以下において、労働生産性や賃金を主たる材料にして、比較生産費原理に基づく分析が展開されているのはこのためである。

さて、「価格競争力と輸出」と題された第3章では、単位生産価格(p)の変動を左右する「もっとも重要な変数」として(物的)労働生産性(Y/L)と(貨幣)賃金(w)とがとりあげられる。この章における著者の議論をごく概括的に整理すれば次のようになる。いま簡単のために労働分配率(α)を一定とすれば、定義によって $\alpha = wL/pY$ である。仮定により α は変化しないから、均衡においては $G(w) = G(p) + G(Y/L)$ である(ただし $G(z)$ は変化率 $\frac{1}{z} \frac{dz}{dt}$ を表わす)。ところが、価格競争力が上昇するためには $G(p) < 0$ であることが期待されるから、結局のところ $G(Y/L) > G(w)$ でなくてはならない。しかるに、近代工業における $G(w)$ は、産業のいかに問わず平準化する傾向がある。従って、輸出産業において $G(Y/L)$ が平均以上に大きい場合には、 $G(Y/L) > G(w)$ が成立する可能性が大きい。その結果として $G(p) < 0$ が成立し、価格競争力が上昇し、輸出が伸びるのである、と(いうまでもなく、現実には p は相対的に低下すればよく、必ずしも絶対値において低下しなくてもよい)。実際、国際比較データによる著者の統計的検証によれば、先進工業諸国における輸出増加率 $G(X)$ と同輸出価格増加率 $G(p_x)$ との間には、負の相関が認められる(pp. 72-82)。

なお、以上の議論のなかで、著者は「賃金コスト」という概念を使用している。これは、上述の記号を用いれば wL/Y と表現でき、貨幣賃金を物的労働生産性で除したものである。従って、著者のいう「賃金コスト」は、通常の労働費用とは異なっており、一見奇異な感を与えるかもしれない。しかし、前述のわれわれの解釈に従えば、この概念の動向を取り上げるのは、 $G(p)$ の動きを問題にするに等しいと言えよう。

次に第4章は、「経済成長と国際競争力」のテーマのもとに、前章の分析を拡充せんとするものである。この章の主題は、第3章と同じく価格競争力であるが、前章では水平比較(クロス・セクション)の観点から分析が進められたのに反し、本章では同じことが異時点間比較

(タイム・シリーズ)の見地から検討されている。まず著者によれば、 $G(X)$ が $G(Y)$ を説明するとは必ずしも言えない。また、外国貿易比率($= (X+M)/(Y+M)$)、ただし M は輸入)は $G(Y)$ よりもむしろ人口の大きさに依存する。これに反し、 $G(Y)$ の大きい場合には、 $G(X)$ の伸びも大きいようである。この理由として、著者は、重化学工業化とそれに伴う技術革新はもとより重要であるが、それと同時に、労働市場の動向に負うところが大きいと考える。例えば、日本の場合には、「産業別賃金と労働生産性の上昇率との間には、ほとんどなんらの関係も見いだすことができない。」(p. 107)あるいは、より積極的にいいかえれば、戦前・戦後を通じて「産業別賃金上昇率が平準化する結果、各産業の労働生産性の向上が賃金コストの動向に、そのまま反映する」(同上)という事実があったのである。そこで、 wL/Y と Y/L との間にはきわめて高い相関関係が見られることになった(p. 110)。換言すれば、技術革新を伴う高い $G(Y)$ が価格競争力を増し、 $G(X)$ の上昇にあずかって力があつた、というのが著者の主張であると解せられる。

以上に引続いて第4章の後半では、わが国における輸出比率($x=X/Y$)と輸入比率($m=M/(Y+M)$)の分析が行なわれる。その結果によれば、 $G(Y/L)$ の上昇は必ずしも $G(x)$ の上昇をもたらしさない。これは国内需給構造の変化のためである。これに反し、 $G(Y/L)$ の増大は $G(m)$ の低下を結果することは明らかなようである。著者によれば、この事実は、輸入代替が進行した事実を反映するものに他ならない。

第5章では、以上の分析を補足するものとして輸出価格の検討が実施され、その結果、戦後のイタリアやわが国の場合には、国内物価上昇の動きが輸出価格の動きをはるかに上まわり、両者の間に大きな乖離のあったことが示されている。そのため、一般物価の騰貴は、国際収支に重大な悪影響を与えることがなかったのである。

最後に、第5章の後半(第2節)は、貨幣的問題にあてられている。すなわち、産業間に生産性格差があるにも拘わらず、産業別賃金が平準化する傾向にあるため、為替相場が購買力平価から乖離する1因となることが論じられるのである。これは、本書の基本的な主題からすればやや附録的ではあるが、きわめて興味のある指摘たることは疑いをいれない。

以上の紹介によって明らかなように、本書は、経済の理論と現実との接点に問題の発端を求め、そこから実証分析に向かった研究と云うことができる。苦勞の多いこ

種の研究が著者によって試みられたことを喜ぶたい。

しかしながら、この書物を一読してまず感ずるのは、著者が読者にうたえたい最大の事柄は要するに何なのか、という疑問である。著者の用意された材料があまりに豊富であるために、かえって焦点がぼやけたおそれなしとしないのである。例えば、第1章ではいわゆる低開発国と第1次産業生産物の問題が取りあげられているが、この問題は第3章以下では全く顧みられていない。あるいはまた、理論篇でせっかく「余剰はけ口モデル」に言及しながら、第4章ではこれを吟味することがない。思うに、第1・2章は、その後に続く諸章とはやや独立した意味を持たせようというのが著者の狙われた所だったのかもしれない。しかし、もしそうならば、この部分は、もっと強く著者自身の理論枠組を展開した特色のあるものにすべきであつたろう。なぜなら、現代貿易論の展望としては、すでにCavesによる優れた著作があるからである(*Trade and Economic Structure*, 1960)。いずれにしても、評者としては、理論篇と実証篇との関係をもっと密接に統合したものにさせて頂きたかつたと思う。

また、第3・4章で実証分析を進める際には、その根底となるモデルの諸条件をより明瞭に提示することが望ましかつたのではあるまいか。例えば、比較生産費原理においては労働生産性と賃金とが主役を演ずるわけであるが、これはひとつには(著者の紹介されているForchheimerも指摘するように)、古典派においては、総費用に占める労務費の比率が商品毎に一定だと仮定されているからであろう。さらに、同原理にあっては、完全雇用と完全競争とが暗黙の前提になっているわけであるが、この点の吟味は、実証分析の解釈に当ってかなり重要であると思われる。例えば、完全雇用の仮定をはずして、その代りにA. W. Lewis的な労働の無制限的供給が存在したとすれば、他の事情が等しい限り、労働生産性(Y/L)の上昇はすべて生産物価格(p)の低下に転化され、従って労働分配率(α)も低下する筈である。これはわが国における経験と必ずしも矛盾しない(大川一司「分配率の長期変動」『経済研究』16巻1号(1965年1月), pp. 1-7を参照)。他方、生産物価格(p)の動きについても、市場構造や産業組織に関連させてこれを論ずれば面白いことであろう。なお、輸出(入)価格と国内一般物価との対比については、塩野谷裕一氏の分析があり、著者の所見(第5章1節)と類似の観察に到達していることを付け加えておこう(『日本の工業化と外国貿易』『一橋論叢』56巻5号(1966年11月), pp. 72-93)。

H=O命題の有する意義については、評者は著者ほ

ど否定的ではない。たしかに、この命題は種々の制約条件によって拘束されており、実証分析への応用も容易ではないが、しかしそれゆえにこそ、反って理論と現実との乖離を明確にし、われわれの認識を深めるという役割を果たしたと言えよう。Caves も論ずるように、検証可能性だけが理論の価値を決めるとは限らないのは、(残念ながら)経済学の本質上やむを得ぬことである (*ibid.*, p. 282)。

最後に、データについて2点だけ感想を述べよう。そのひとつは、戦前のわが国労働時間統計についてであって、この資料の性格については十分な検討と吟味とが必要だということである。他のひとつは、同じく戦前の生産指数についてであるが、最近作製された他の指数(安場指数および塩野谷指数; これらについては、上掲塩野谷論文, pp. 74-81 を見よ)を使えば、1930 年以前についても系統的な観察が可能だと言うことである。

【尾高煌之助】